

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 コロワイド

上場取引所 東

コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 蔵人 金男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 久松 寛

TEL 045-274-5970

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	52,727	△7.9	1,253	509.6	532	—	△990	—
21年3月期第2四半期	57,241	—	205	—	△305	—	△962	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△17.98	—
21年3月期第2四半期	△16.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	80,999	12,861	14.6	96.16
21年3月期	85,272	14,060	15.3	117.44

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,796百万円 21年3月期 13,059百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,055	△5.3	3,709	47.1	2,591	69.8	1,390	121.3	20.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	59,684,041株	21年3月期	59,684,041株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	216,716株	21年3月期	209,457株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	59,470,656株	21年3月期第2四半期	59,492,988株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融不安に端を発する企業業績や雇用情勢の悪化に、大きな回復の兆しが見られず、先行きの不透明感から個人消費の低迷が続く厳しい状況となりました。

外食産業におきましても、消費者の生活防衛意識がますます高まる中、新型インフルエンザの流行や0-157による食中毒の発生を起因とした衛生意識の高まりにより、外食に対する購買意欲が一段と下がる厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは不採算店舗の整理を進めるだけでなく、集客力のある業態の開発・展開に力を注ぎ、営業力の一層の強化を図っております。

昨今、消費者の低価格志向がますます進み競争の激化している居酒屋業態におきましては、低価格帯の居酒屋の需要が大きくなりつつある中で、当社グループでは低価格を訴求するだけでなく、従来より注力してまいりましたマーチャンダイジング機能と教育研修制度の強みを生かし、価値の高い商品とサービスを提供することにより競合他社との差別化を図り、また、均一価格業態の店舗数拡大を積極的に実施しております。市場規模が縮む淘汰の激しい郊外型レストランにおきましては、「ウリ」商品を想起しやすいキャラクターを起用したハンバーグ専門店や一部地域で根強い人気を博しているステーキソースを使用したステーキ専門店など、「ウリ」を明確にした上で価値のある商品を提供する業態が高い集客力を実現できており、業態転換による店舗数拡大を進めております。

コスト面につきましては、引き続き食材アイテム数の絞込みと自社工場内製品比率の向上による原価率の低減、各店舗におけるワークスケジュール管理の深化による人件費や募集費の削減、また、販促費・水道光熱費を中心とした販管費の効率を高める取り組みを実施し、営業利益率の向上を図っております。

尚、当第2四半期連結累計期間における店舗政策につきましては、10店舗の新規出店、42店舗の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は868店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、店舗数の減少（前年同期比58店舗減）及び関西・中京地区を中心とした既存店売上高の減少などの影響もあり、連結売上高は527億27百万円、連結営業利益は12億53百万円、連結経常利益は5億32百万円、また、関係会社株式売却益の計上があるものの、店舗閉鎖に関連した特別損失等を計上した結果、連結四半期純損失は9億90百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億72百万円減少し、809億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億83百万円、のれんが10億34百万円及び敷金及び保証金が9億14百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億73百万円減少し、681億38百万円となりました。これは主に、短期借入金が19億52百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が43億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億99百万円減少し、128億61百万円となりました。これは主に、連結四半期純損失9億90百万円の計上等により、利益剰余金が13億63百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが25億29百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△8億60百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△28億38百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ11億69百万円減少し31億17百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費、のれん償却額及び固定資産除却損の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入、子会社株式の売却による収入があるものの、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月28日に公表いたしました連結業績予想から通期の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性につきましては、当第2四半期連結累計期間における主な税務上の加減算項目を考慮し、前連結会計期間末の検討において使用した将来のタックス・プランニングを利用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,322	4,506
売掛金	1,586	2,026
たな卸資産	2,698	2,660
その他	3,475	3,577
貸倒引当金	△0	△8
流動資産合計	11,080	12,761
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,248	30,373
その他（純額）	10,059	9,635
有形固定資産合計	39,308	40,009
無形固定資産		
のれん	9,392	10,427
その他	948	949
無形固定資産合計	10,341	11,377
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,608	18,522
その他	2,867	2,842
貸倒引当金	△276	△308
投資その他の資産合計	20,198	21,056
固定資産合計	69,848	72,443
繰延資産	70	67
資産合計	80,999	85,272

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,799	4,899
短期借入金	3,995	2,042
1年内返済予定の長期借入金	14,622	15,203
未払法人税等	694	348
引当金	397	511
その他	9,225	8,195
流動負債合計	33,735	31,201
固定負債		
社債	3,243	4,319
転換社債型新株予約権付社債	—	500
長期借入金	27,386	31,111
引当金	26	29
その他	3,747	4,049
固定負債合計	34,402	40,009
負債合計	68,138	71,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,282	5,482
資本剰余金	1,991	6,790
利益剰余金	186	1,550
自己株式	△123	△119
株主資本合計	12,336	13,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△498	△597
繰延ヘッジ損益	△40	△46
評価・換算差額等合計	△539	△643
少数株主持分	1,064	1,000
純資産合計	12,861	14,060
負債純資産合計	80,999	85,272

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	57,241	52,727
売上原価	18,669	16,741
売上総利益	38,571	35,986
販売費及び一般管理費	38,365	34,732
営業利益	205	1,253
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	7	6
不動産賃貸料	320	310
その他	97	81
営業外収益合計	454	417
営業外費用		
支払利息	629	648
社債利息	75	63
賃貸収入原価	234	231
その他	27	194
営業外費用合計	966	1,138
経常利益又は経常損失(△)	△305	532
特別利益		
固定資産売却益	254	6
関係会社株式売却益	80	625
持分変動利益	129	—
その他	19	115
特別利益合計	484	746
特別損失		
固定資産除却損	267	721
減損損失	234	184
店舗閉鎖損失引当金繰入額	103	208
その他	117	501
特別損失合計	722	1,615
税金等調整前四半期純損失(△)	△544	△336
法人税、住民税及び事業税	310	656
法人税等調整額	△38	△30
法人税等合計	271	625
少数株主利益	146	29
四半期純損失(△)	△962	△990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△544	△336
減価償却費	2,236	2,138
その他の償却額	168	179
のれん償却額	908	823
受取利息及び受取配当金	△36	△25
支払利息及び社債利息	704	712
固定資産除却損	267	721
固定資産売却損益(△は益)	△254	△6
減損損失	234	184
関係会社株式売却損益(△は益)	△80	△625
持分変動損益(△は益)	△129	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8	434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	580	△100
その他	△264	△550
小計	3,748	3,513
利息及び配当金の受取額	17	12
利息の支払額	△744	△716
法人税等の支払額	△291	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730	2,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	34
有形固定資産の取得による支出	△2,550	△2,101
有形固定資産の売却による収入	190	74
敷金及び保証金の差入による支出	△211	△212
敷金及び保証金の回収による収入	443	770
子会社株式の売却による収入	181	940
子会社の自己株式の取得による支出	△954	△0
その他	△244	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,945	△860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,038	5,264
短期借入金の返済による支出	△7,500	△3,312
長期借入れによる収入	5,940	3,570
長期借入金の返済による支出	△7,585	△7,876
社債の発行による収入	—	734
社債の償還による支出	△1,261	△681
配当金の支払額	△366	△368
少数株主への配当金の支払額	△108	△65
その他	△30	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△2,838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,089	△1,169
現金及び現金同等物の期首残高	6,956	4,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,867	3,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。